

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 量的緩和継続に向けて見通し分かれる豪中銀

2021年7月5日

7月6日の豪中銀(RBA)金融政策理事会では、9月が期限となる現状の債券購入プログラムについて、最終決定が下される予定です。地元豪州の大手金融機関の間でも、今後の債券購入プログラムの取り扱いについては見方が分かれており、市場の注目を集めるところとなっています。

なお、今回の会合では、豪中銀としては異例となる理事会後のロウ総裁会見が予定されています。

前回会合直後の会見が行われたのは昨年11月3日の会合です。この時は政策金利を0.25%から同国にとって過去最低水準を更新する現行の0.10%への引き下げを発表し、債券買い入れについても拡大を発表しました。豪中銀による債券購入については、それまで3年物国債利回り目標という形で3年物国債を対象に実施していましたが、5-10年の国債・州債を半年にわたって合計1,000億ドル規模で購入すると発表。量的緩和策をスタートさせる形となった会合です。その後、2月の会合で量的緩和の半年間延長を発表しましたが、その際には会見は行われていません。

先月発表された豪州の第1四半期GDPは前期比+1.8%と予想を超える伸びとなり、好調さを維持。第1四半期の消費者物価自体は基調インフレ率ベースで前年比+1.2%とまだ抑えられた水準での推移となっていますが、住宅価格が前年比+7.5%、前期比+5.4%と伸びてきており、テーパリングに向けた期待感が広がる材料となっています。

カナダ中銀が4月の理事会でテーパリング開始を決定、メキシコ中銀が先月の理事会で2年半ぶりの利上げを実施と、他の主要資源国が超緩和的な政策からの脱却を進めていることも、豪中銀への圧力となります。

ただ、他国と比べて抑え込みに成功しているとみられている新型コロナについて、ここに来てデルタ株による感染拡大の動きが豪州でも広がっています。この感染拡大傾向を受けて、豪州最大の都市シドニーの全域やその周辺地域で先月27日から2週間のロックダウンを実施。北部の都市ダーウィンをはじめ、シドニー以外の地域でもロックダウンの動きが広がっています。こうしたロックダウンの影響を考えると、緩和策を維持して行く可能性も十分にありません。

見通しは相当分かれていますが、2月の理事会の時のように単純に半年で1,000億豪ドルの買い入れ延長という見方は少ないようです。豪州の4大銀行のうち、ウェストパック銀行とANZ銀行は、現状の週50億豪ドルのペースを継続し、オープンエンドとする形で柔軟性を確保するという見通しを示しています。ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)は750億ドルへ総額を減額しての延長を予想、コモンウェルス銀行(CBA)は500億ドルに半減しての延長を予想しています。

ただ、引き締めに向かっているという印象は豪中銀としては避けたいところとみられます。債券買い入れについて、何らかの形で前向きな変化を示しつつ、今回行われる総裁の会見では慎重姿勢を維持し、積極的にバランスシートを拡大する意向を市場に示す可能性が高そうです。

市場の反応としてはかなり難しいところですが、基本的には豪ドル買いの材料となりそう。先月ロウ総裁は同国内での講演の中で、現行の政策金利について、一定のシナリオの下で2024年に目標金利を引き上げる条件が整う可能性があると言及しています。会見で利上げについての前向きな発言が示されると、こちらも豪ドル買いの材料となります。

豪中銀理事会の結果発表は6日の13時半。総裁会見は15時からの予定です。

米国の材料としては7日(日本時間8日午前3時)に公表される米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月15日、16日開催分)があります。市場の事前予想通り政策金利。量的緩和の現状維持を発表、声明の変更も小幅なものにとどまった6月のFOMCですが、同時に発表されたFOMCメンバーによる経済見通し(SEP)を受けて、市場は大きく動きました。

SEPでは今年の経済成長率見通し、物価見通しについて3月時点からの大幅な上方修正を示しました。また、SEP内にある年末時点での各メンバーの政策金利見通しをドットで示したドットプロットでは、2023年末までに2回の利上げが中央値に(前回時点では2023年末まで据え置きが中央値)。2022年末時点でも18名のメンバー中7名が利上げを見込むなど、タカ派シフトが見られました。

25日に発表された米PCEデフレータ(5月)が前年比+3.9%、同コア前年比が+3.4%と、ともにインフレーションターゲットである2%をはるかに超える水準を記録するなど、物価上昇が止まらないことが、地区連銀総裁を中心とした警戒感につながっています。

こうしたタカ派シフトがどのような議論の下で進んだのか、また早期のテーパリング開始に向けた議論はどのような形になったのがなどが、議事要旨の中での注目材料となります。

市場のテーパリング期待を押し上げるような内容が見られると、ドル買いが加速する可能性があります。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。(社)日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。